



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社プラザホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7502 URL <http://www.plazaholdings.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大島 康広
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）堤 俊之 TEL 03-3532-8812
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 金融機関向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	9,349	13.7	28	—	27	—	△7	—
2025年3月期中間期	8,220	1.1	△102	—	△86	—	△89	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △16百万円（－％） 2025年3月期中間期 △91百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△3.10	—
2025年3月期中間期	△37.63	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	11,338	2,099	18.5	901.94
2025年3月期	11,624	2,220	19.1	957.35

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,099百万円 2025年3月期 2,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	1.9	350	4.0	280	△27.9	200	△27.5	84.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	2,439,433株	2025年3月期	2,439,433株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	111,620株	2025年3月期	120,640株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	2,324,114株	2025年3月期中間期	2,386,748株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託（RS信託）が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結貸借対照表に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移したものの、米国の通商政策の動向や地政学的リスクの高まり、長引く物価上昇による消費マインドの低下など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境において、当社グループは引き続き、モバイル事業の継続的成長と、パレットプラザをはじめとしたイメージング事業の新たな収益の柱となる事業の創出に積極的に取り組んでまいりました。

モバイル事業においては、スマートフォンの値上がりによる買い替えサイクルが長期化しておりスマートフォンの販売台数が伸び悩む一方で、SIMのみの回線契約が増えており回線獲得件数は前中間連結会計期間と比較して増加しました。また、低価格機種から中位価格機種への販売に注力した結果、販売単価が上昇し、前中間連結会計期間と比較して売上高は増収となりました。新たなストック収入となっている販売後利用サポートのサブスクリプションサービスを案内し、加入者が順調に増えていることから、売上総利益は、前中間連結会計期間と比較して増加しました。一方で、店舗外での販売イベントも集客力のある開催場所を選定したうえで引き続き開催しましたが、当中間連結会計期間中のキャリア会社の施策変更により回線契約件数の目標には到達できず、イベント開催費用を賄うことができませんでした。

なお、当中間連結会計期間末における店舗数は、72店舗となっております（前連結会計年度末79店舗、前中間連結会計期間末80店舗）。

デジタルデバイスや周辺ソリューションへの企業ニーズが高まってきていることから、当社の店舗に来店される法人顧客に対しましては、法人営業部門が端末の販売に加え、企業のDX推進をサポートしてまいりました。

以上の結果、モバイル事業の業績は、増収、増益となりました。

イメージング事業におきましては、国連教育科学文化機関（ユネスコ）などが2019年に発した「マグネティック・テープ・アラート」（ビデオテープなど磁気テープに記録された映像が、テープの劣化や再生機器の生産終了により、2025年を目安に見られなくなる可能性を指す問題）の報道により当社が提供する「なんでもダビング」サービスに受注が殺到して、引き続きサービス提供が追い付かない状況となっております。

なお、パレットプラザの店舗数は、当中間連結会計期間末には、フランチャイズ店舗147店、直営店舗15店となりました（前連結会計年度末フランチャイズ店舗157店、直営店舗は12店、前中間連結会計期間末フランチャイズ店舗161店、直営店舗は12店）。

つくるんです事業は、新規に取引を開始した量販店でのインバウンド需要を取り込むことができ販売が好調でした。

パーソナル・ミーティング・ボックス「One-Bo（ワンボ）」の販売については、テレワークからオフィス出社へ回帰が進むなかでもオンライン会議が定着したことにより好調に推移しております。引き続き販売体制と製品ラインアップを強化してまいります。

以上の結果、イメージング事業の業績は、増収、赤字額の縮小となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、93億49百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益28百万円（前年同期：営業損失1億2百万円）、経常利益27百万円（前年同期：経常損失86百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失7百万円（前年同期：親会社株主に帰属する中間純損失89百万円）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

①イメージング事業

「パレットプラザ」の「なんでもダビング」、つくるんです商品の売上高が好調に推移したことで、売上高は18億17百万円（前年同期比17.2%増）、セグメント損益は85百万円の損失（前年同期：2億16百万円の損失）となりました。

②モバイル事業

スマートフォンの回線獲得件数が増加したことと、新たな収益源の獲得などにより、売上高は75億31百万円（前年同期比12.9%増）、販売イベントの収益が悪化したなどによりセグメント利益は2億36百万円（前年同期比：9.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産の額は113億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億86百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が6億75百万円増加し、受取手形及び売掛金が6億50百万円、その他流動資産が1億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債の額は92億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が3億58百万円、短期借入金が1億42百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が5億78百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産の額は20億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億20百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純損失7百万円、剰余金の配当1億21百万円などにより利益剰余金が1億29百万円減少したことなどによるものであります。また、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の19.1%から18.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加し、23億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が2億41百万円減少し5億21百万円の収入（前年同期：7億63百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の減少額による収入の増加1億74百万円、仕入債務の減少額による支出の増加5億3百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ支出が55百万円減少し2億11百万円の支出（前年同期：2億67百万円の支出）となりました。主な要因は、その他の投資活動による収入の増加1億26百万円、有形固定資産の取得による支出の増加87百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ収入が3億7百万円増加し3億64百万円の収入（前年同期：56百万円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出の減少2億38百万円、長期借入れによる収入の増加70百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表いたしました連結業績予想の現時点における修正はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,989	2,358,664
受取手形及び売掛金	2,264,627	1,614,189
商品及び製品	2,108,330	1,979,595
原材料及び貯蔵品	220,192	204,692
その他	1,158,307	962,673
貸倒引当金	△45,208	△45,208
流動資産合計	7,389,239	7,074,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,952,603	1,971,029
減価償却累計額	△1,081,513	△1,079,666
建物及び構築物（純額）	871,089	891,363
機械装置及び運搬具	746,116	744,537
減価償却累計額	△676,669	△684,657
機械装置及び運搬具（純額）	69,446	59,880
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,200,228	1,180,039
減価償却累計額	△1,109,908	△1,103,642
リース資産（純額）	90,320	76,397
その他	835,303	914,057
減価償却累計額	△619,993	△627,948
その他（純額）	215,310	286,108
有形固定資産合計	2,757,415	2,824,998
無形固定資産		
のれん	164,057	142,575
その他	119,031	108,534
無形固定資産合計	283,089	251,110
投資その他の資産		
敷金及び保証金	982,340	960,196
その他	303,104	318,296
貸倒引当金	△90,741	△91,170
投資その他の資産合計	1,194,703	1,187,322
固定資産合計	4,235,207	4,263,431
資産合計	11,624,447	11,338,039

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,579,627	1,001,002
短期借入金	3,419,425	3,561,592
リース債務	27,419	25,033
未払法人税等	11,962	4,393
賞与引当金	103,294	105,355
株式報酬引当金	19,790	10,125
その他	796,447	745,721
流動負債合計	5,957,967	5,453,224
固定負債		
長期借入金	3,028,351	3,387,235
リース債務	69,279	57,811
退職給付に係る負債	22,124	22,124
資産除去債務	134,548	131,725
長期預り保証金	160,844	159,984
その他	31,132	26,078
固定負債合計	3,446,280	3,784,959
負債合計	9,404,247	9,238,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	665,957	665,957
利益剰余金	1,681,542	1,552,388
自己株式	△239,079	△221,134
株主資本合計	2,208,419	2,097,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,480	2,344
その他の包括利益累計額合計	11,480	2,344
新株予約権	300	300
純資産合計	2,220,199	2,099,855
負債純資産合計	11,624,447	11,338,039

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	8,220,537	9,349,381
売上原価	5,211,906	5,815,517
売上総利益	3,008,631	3,533,863
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	348,145	397,616
給料手当及び賞与	910,250	939,303
賞与引当金繰入額	105,479	103,973
雑給	87,936	103,283
賃借料	364,803	364,641
支払手数料	819,741	963,982
のれん償却額	15,559	24,548
その他	459,110	607,952
販売費及び一般管理費合計	3,111,027	3,505,301
営業利益又は営業損失（△）	△102,396	28,561
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,756	5,904
協賛金収入	675	372
償却債権取立益	6,250	3,500
有価証券運用益	32,830	6,489
為替差益	138	3,821
助成金収入	508	29,860
その他	15,432	9,824
営業外収益合計	58,592	59,772
営業外費用		
支払利息	33,792	50,505
シンジケートローン手数料	8,000	9,117
その他	552	1,525
営業外費用合計	42,345	61,148
経常利益又は経常損失（△）	△86,149	27,185
特別利益		
固定資産売却益	15,402	2,177
特別利益合計	15,402	2,177
特別損失		
減損損失	13,391	11,016
店舗閉鎖損失	5,581	18,917
貸倒引当金繰入額	—	429
特別損失合計	18,973	30,362
税金等調整前中間純損失（△）	△89,719	△999
法人税、住民税及び事業税	2,809	6,257
法人税等調整額	△2,713	△41
法人税等合計	95	6,215
中間純損失（△）	△89,815	△7,214
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△89,815	△7,214

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純損失（△）	△89,815	△7,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,782	△9,135
その他の包括利益合計	△1,782	△9,135
中間包括利益	△91,598	△16,349
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△91,598	△16,349
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△89,719	△999
減価償却費	133,088	135,403
減損損失	13,391	11,016
のれん償却額	15,559	24,548
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,928	—
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	11,115	8,994
受取利息及び受取配当金	△2,756	△5,904
支払利息	33,792	50,505
固定資産売却損益（△は益）	△15,395	△2,175
助成金収入	△508	△29,860
売上債権の増減額（△は増加）	399,101	573,641
棚卸資産の増減額（△は増加）	307,251	137,619
未収入金の増減額（△は増加）	190,348	259,682
仕入債務の増減額（△は減少）	△75,200	△578,625
その他	△115,191	△33,083
小計	800,948	550,763
利息及び配当金の受取額	2,404	5,904
利息の支払額	△34,618	△51,248
助成金の受取額	508	29,860
法人税等の支払額	△5,987	△13,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,256	521,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△104,779	△192,035
有形固定資産の売却による収入	54,258	25,946
無形固定資産の取得による支出	△21,624	△29,424
投資有価証券の取得による支出	—	△31,949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △84,541	—
その他	△110,620	15,956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,306	△211,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	58,330	91,674
長期借入れによる収入	1,200,000	1,270,000
長期借入金の返済による支出	△826,408	△860,623
自己株式の取得による支出	△238,580	△535
自己株式の売却による収入	83	—
配当金の支払額	△120,391	△121,818
リース債務の返済による支出	△16,378	△13,853
その他	300	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,954	364,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,974	885
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	547,929	675,674
現金及び現金同等物の期首残高	1,239,518	1,682,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,787,447	※1 2,358,664

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	1,787,447千円	2,358,664千円
現金及び現金同等物	1,787,447	2,358,664

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

株式の取得により新たに株式会社BY THE PARKを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	253,073千円
固定資産	18,881千円
のれん	148,221千円
流動負債	△64,027千円
固定負債	△77,052千円
株式の取得価額	279,096千円
取得時の現金及び現金同等物	△139,458千円
株式交換による当社株式の交付価額	△55,096千円
差引：取得による支出	84,541千円

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,551,113	6,669,423	8,220,537	8,220,537	—	8,220,537
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,551,113	6,669,423	8,220,537	8,220,537	—	8,220,537
セグメント利益又は損失（△）	△216,072	215,199	△872	△872	△101,523	△102,396

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△101,523千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△183,027千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額81,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、前中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において3,423千円、「モバイル事業」において9,967千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

イメージング事業において、前中間連結会計期間に株式会社BY THE PARKの株式を取得及び株式交換により完全子会社化したことで、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、前中間連結会計期間において148,221千円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	イメージング 事業	モバイル事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,817,931	7,531,449	9,349,381	9,349,381	—	9,349,381
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,817,931	7,531,449	9,349,381	9,349,381	—	9,349,381
セグメント利益又は損失（△）	△85,402	236,344	150,941	150,941	△122,380	28,561

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△122,380千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△191,494千円及び当社とセグメントとの内部取引消去額69,114千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、廃棄及び退店を決定した固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当中間連結会計期間の当該減損損失の計上額は、「イメージング事業」において3,959千円、「モバイル事業」において7,056千円であります。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年8月30日に行われた株式会社BY THE PARKとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行なっておりましたが、当中間連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（重要な後発事象）

（子会社の設立）

当社は、2025年10月27日開催の取締役会において、当社が100%出資する子会社の設立を決議し、2025年11月4日付で株式会社Rolife Japanを設立いたしました。

1. 子会社の設立の目的

当社は、ロボタイム社とのパートナーシップ強化を図るとともに、DIY商品における売上最大化およびIP（知的財産）商品のグローバル展開を推進するため、新たに子会社を設立いたしました。

本子会社の設立により、専門的かつ戦略的な事業運営を実現し、新規ビジネスの創出を促進するとともに、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

2. 設立した子会社の概要

（1） 名称	株式会社 Rolife Japan（英名：Rolife Japan CO.,LTD）
（2） 所在地	東京都中央区晴海一丁目8番10号
（3） 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 賢
（4） 事業内容	ロボタイム社製品を中心とした、雑貨、インテリア用品、玩具及びアパレル商品の企画、開発、製造、販売及び輸出入
（5） 資本金	10,000千円
（6） 設立年月日	2025年11月4日
（7） 出資比率	株式会社プラザホールディングス 100%

3. 今後の見通し

本件による当社グループ業績への影響は軽微であると予想しております。

今後、業績に重要な影響を与えることが判明した場合には速やかに開示いたします。